

## 港湾における中長期政策検討のための懇談会（第3回） 議事概要

日時：平成29年12月13日（水）14:00～16:00

場所：中央合同庁舎2号館 低層棟1階 共用会議室2A・2B

○東京大学大学院総合文化研究科松原教授より、「日本の地域構造の中長期的展望と港湾政策の課題」について下記の点を中心にご講演頂いた。

- ・産業構造と産業立地の長期的推移
- ・日本の産業立地政策の変遷
- ・「地域未来投資促進法」の現状と課題
- ・地方創生施策の現状と課題
- ・今後の港湾政策の課題

主なご意見：

日本の地域構造の中長期的展望と港湾政策の課題について

- ・戦後は「繊維産業」、高度経済成長期は「輸送用機械」や「電気機械」といったように、各時代に経済を牽引する主要産業があり、関係者とともに港湾の整備等に取り組んできた。一方、近年は、どのような産業が主要産業なのかが分かりにくく、将来の産業構造が読みにくい不明瞭な時代になってきた。
- ・港湾整備には10年スパンの時間が掛かるような事業もあるので、刻々と変わる産業構造に対して、1対1で港湾政策を考えるのではなく、選択的に港を整備するなど、産業構造の変化に柔軟に対応できるよう、骨太な港湾政策を進めていくことが必要。
- ・地方では、今後コンテナ貨物取扱量が劇的に伸びる見込みは低い。ただし、今後、シェールガスの輸入も開始されることから、エネルギー確保の観点からの地方創生もあり得る。また、食品の輸出やクルーズの誘致といった動きも活発になっている状況も踏まえ、様々な視点から地方創生を考えていくことが必要。

以上